



(参考：反映版)

基発第 0821003 号
平成 18 年 8 月 21 日
一部改正 基発 0331 第 30 号
平成 26 年 3 月 31 日
一部改正 基発 0413 第 2 号
平成 28 年 4 月 13 日

別記の関係団体の長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公印省略)

建材中の石綿含有率の分析方法について

平素より、労働基準行政の推進に御理解、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、建材中の石綿含有率の分析方法については、平成 8 年 3 月 29 日付け基発第 188 号「建築物の耐火等吹付け材の石綿含有率の判定方法について」（以下「188 号通達」という。）の別紙「建築物の耐火等吹付け材の石綿含有率の判定方法」等において、石綿等がその重量の 1% を超えて含有するか否かについて行うものを示しているところですが、今般、労働安全衛生法施行令（昭和 47 年政令第 318 号）及び石綿障害予防規則（平成 17 年厚生労働省令第 21 号。以下「石綿則」という。）の一部が改正され、平成 18 年 9 月 1 日から、これら法令に基づく規制の対象となる物の石綿の含有率（重量比）が 1% から 0.1% に改められることから、同日後は、石綿等がその重量の 0.1% を超えて含有するか否かについて分析を行う必要があります。

一方、建材中の石綿含有率の分析方法で 0.1% までの精度を有するものとして、JIS A 1481-1（建材製品中のアスベスト含有率測定方法－第 1 部：市販バルク材からの試料採取及び定性的判定方法）、JIS A 1481-2（建材製品中のアスベスト含有率測定方法－第 2 部：試料採取及びアスベスト含有の有無を判定するための定性分析方法）及び JIS A 1481-3（建材製品中のアスベスト含有率測定方法－第 3 部：アスベスト含有率の X 線回折定量分析方法）が平成 26 年 3 月 28 日に制定され、JIS A 1481-4（建材製品中のアスベスト含有率測定方法－第 4 部：質量法及び顕微鏡法によるアスベストの定量分析方法）が平成 28 年 3 月 22 日に制定されたところです。

つきましては、石綿則第3条第2項の規定による石綿等の使用の有無の分析については、下記の方法がありますので、傘下会員に対する周知につき格別の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 JIS A 1481-1 (建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第1部：市販バルク材からの試料採取及び定性的判定方法)、JIS A 1481-2 (建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第2部：試料採取及びアスベスト含有の有無を判定するための定性分析方法)、JIS A 1481-3 (建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第3部：アスベスト含有率のX線回折定量分析方法) 又は JIS A 1481-4 (建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第4部：質量法及び顕微鏡法によるアスベストの定量分析方法)
- 2 上記1と同等以上の精度を有する分析方法として以下に掲げる方法
 - (1) 廃止前の188号通達の別紙の第3の3の「位相差顕微鏡を使用した分散染色法による分散色の確認」による定性分析の方法 (以下「分散染色法」という。)ただし、分散染色法は、JIS A 1481-2の8.2の「位相差・分散顕微鏡による分散染色法」による定性分析方法に相当するものであり、これにより定量分析を行うことはできない。よって、分散染色法により分析を行った結果、石綿の種類に応じた分散色が確認されなかった場合に限り、石綿が0.1%を超えて含有していないものとして取り扱うことができるものであること。
 - (2) 平成26年3月31日付けで廃止されたJIS A 1481「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」による分析方法
 - (3) その他別途示す分析方法

別記

中央労働災害防止協会
建設業労働災害防止協会
独立行政法人 労働者健康安全機構
公益社団法人 日本作業環境測定協会
一般社団法人 日本環境測定分析協会
公益社団法人 日本保安用品協会
公益社団法人 産業安全技術協会
公益社団法人 全国労働衛生団体連合会
一般社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会
全国社会保険労務士会連合会
公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会
一般社団法人 日本アスベスト調査診断協会
一般社団法人 日本建設業連合会
一般社団法人 全国建設業協会
公益社団法人 全国解体工事業団体連合会
一般社団法人 建設産業専門団体連合会
一般社団法人 J A T I 協会
一般社団法人 日本繊維状物質研究協会
公益社団法人 日本プラントメンテナンス協会
一般社団法人 日本ビルディング協会連合会
建設廃棄物共同組合
公益社団法人 全国産業廃棄物連合会
全国アスベスト適正処理協議会
一般社団法人 住宅生産団体連合会
一般社団法人 不動産協会
公益社団法人 全日本不動産協会
一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会
公益社団法人 日本建築家協会
一般社団法人 全日本建築士会
一般財団法人 日本船舶技術研究協会
一般社団法人 日本造船工業会
一般社団法人 日本中小型造船工業会
一般社団法人 日本造船協力事業者団体連合会
一般社団法人 日本船用工業会
一般社団法人 日本船用機関整備協会
一般社団法人 日本船舶電装協会
日本内航海運組合総連合会
一般社団法人 日本旅客船協会
一般社団法人 大日本水産会
一般社団法人 海洋水産システム協会